



各 位

会 社 名 ペプチドリーム株式会社 代表者名 代表取締役社長 リード・パトリック (コード番号: 4587 東証第一部) 問い合わせ先 IR 広報部長 岩 田 俊幸 電話番号 (044) 223-6612

## 新型コロナウイルス感染症治療薬の開発を目的とした新会社設立のお知らせ

当社は、富士通株式会社(以下「富士通」)、株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほキャピタル株式会社(以下「みずほキャピタル」)、株式会社竹中工務店(以下「竹中工務店」)、キシダ化学株式会社(以下「キシダ化学」)の5社間で検討を進めておりました、特殊ペプチドを用いた新型コロナウイルス感染症治療薬の開発を目的とした合弁会社、ペプチエイド株式会社(英文名:PeptiAID Inc. 以下「ペプチエイド」)の設立につきまして、5社合弁事業に関する業務提携を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

### 1. 背景と理由

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大は世界規模での大きな課題となっており、高い有効性をもつ治療薬への社会的ニーズが高まっております。新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に向けて早期のワクチン開発が求められる一方、疾患を適切にコントロールしていく上では治療薬の存在は不可欠と言えます。さらに中長期的には、現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のみならず、将来的に発生し得る新たな変異型コロナウイルスに備えた治療薬の開発も重要になります。

ペプチドリームは、独自の創薬開発プラットフォームシステム: PDPS (Peptide Discovery Platform System)を用いて、コロナウイルスがヒト細胞に侵入する際に必須となるスパイクタンパク質における複数の領域を創薬ターゲットとした、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発候補化合物の同定を多方面から行ってまいりました。また同時に、複数の企業および研究機関との間で迅速な開発に向けた協業のあり方について協議を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の克服に対して何らか貢献したいという課題認識は、必ずしも製薬業界に留まらず、むしろ業界を超えた共通の社会的ミッションとしてその重要性への認識が深まる中、新型コロナウイルス感染症に対して有効な治療薬を世界中の医療現場にいち早く届けるという社会的意義に賛同いただける企業各社との間で、治療薬の開発を最短で進めていくことを目的とする新会社の設立を合意致しました。

### 2. 業務提携の内容等

### (1)業務提携の内容

新会社であるペプチエイドでは、新型コロナウイルス感染症に対する治療薬の候補化合物についてペプチドリームから譲渡を受け、前臨床試験からヒトでの有用性確認(Proof of Concept)に必要となる前期の臨床試験までを最短で実施することを目指します。ペプチドリームが有するペプチド関連技術・ノウハウを最大限活用することに加え、富士通が有する組合せ最適化問題を高速に解くアーキテクチャー「デジタルアニーラ」やHPC(高性能コンピューティング)等を活用することで研究開発スピードの加速を図ります。また、必要な試験を同時並行で進めることにより開発期間の大幅短縮を狙います。臨床試験の後期以降は、各地域で高い開発力を有する製薬企業との共同開発等を通じて、開発タイムラインの最適化、および早期実用化を目指します。

## (2) 合弁会社の概要

(1)	名 称	ペプチエイド株式会社 (PeptiAID Inc.)
(2)	所 在 地	神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-23
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 舛屋 圭一 (現ペプチドリーム 取締役副社長)
(4)	事 業 内 容	医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入
(5)	資 本 金	599 百万円 (2020 年 12 月末 予定)
(6)	設 立 年 月 日	2020年10月
(7)	決 算 期	9月期
(8)	純 資 産	1,199百万円 (2020年12月末 予定)
(9)	総 資 産	1,199百万円 (2020年12月末 予定)
(8)	出資比率	ペプチドリーム:25.0%、富士通:25.0%、みずほキャピタル:
		24.9%、竹中工務店:16.7%、キシダ化学:8.3% (2020年12
		月末 予定)

### 3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名称	富士通株式会社(Fujitsu Limited)
(2)	所 在 地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁
(4)	市 类 内 宏	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、
(4)	(4) 事 業 内 容	製造および販売ならびにサービスの提供
(5)	設 立 年 月	1935年 6 月
(6)	大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)8.59% いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド 7.44% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.77% 富士電機株式会社 2.97%

	資	本	関	係	該当事項はありませ	たん。		
1.担众处认业款众处认	人	的	関	係	該当事項はありませ	たん。		
上場会社と当該会社と (7) の間の関係	取	引	関	係	2019年9月より中分子創薬に関する共			
(グ)同(グ)製が					同研究を実施しています。			
	関連	当事者~	への該当	状況	該当事項はありません。			
(8) 当該会社の最近3年間の	つ連結	<b>話経営</b> 原	成績及	び連結	吉財務状態(単位:百	<b>万円)</b>		
決算期		2018年	F3月	期	2019年3月期	2020年3月期		
連結純資産			1, 20	4, 902	1, 253, 630	1, 348, 435		
連結総資産			3, 12	1,522	3, 104, 842	3, 187, 455		
1株当たり純資産(個別)			3, 937.	. 74円	3,924.22円	4,512.72円		
売上収益			4, 098	8, 379	3, 952, 437	3, 857, 797		
税引前利益			242	2, 488	161, 785	228, 564		
連結当期純利益	177, 255				110, 718	160, 326		
1株当たり連結当期純利益	825. 32円				512.50円	791. 20円		
1株当たり配当金	11.00円				150.00円(※)	180.00円		

(※) 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2019年3月期の配当については、株式併合後の金額を記載しております。

(1)	名	称	みず	ほキャ	ピタ	ル株式	C会社 (Mizuho Capital Co., Ltd.)	
(2)	所 在	地	東京	都千代	区田江	内幸町	丁一丁目2番1号	
(3)	代表者の役職	代表	代表取締役社長 大町 祐輔					
(4)	(4) 事 業 内 容			プライベートエクイティ業務、コンサルティング業務及び				
(4)	事 業 内	投資	投資事業組合の管理・運営業務					
(5)	設 立 年	月	1983年7月					
			資	本	関	係	該当事項はありません。	
(6)	上場会社と当該	人	的	関	係	該当事項はありません。		
(6)	の間の関係		取	引	関	係	該当事項はありません。	
				当事者~	への該当	4状況	該当事項はありません。	

(1)	名			称	株式会社 竹中工務店(Takenaka Corporation)
(2)	所	右	Ē	地	大阪市中央区本町4丁目1-13
(3)	代表	者の役	<b></b> : 職 •	氏名	代表取締役社長 佐々木 正人
(4)	事	業	内	容	建設業、開発事業及び関連事業
(5)	設	<u> </u>	年	月	1937年9月(創立年月:1899年2月)

	上場会社と当該会社と	資	本	関	係	該当事項はありません。
		人	的	関	係	該当事項はありません。
(6)	工場云社とヨ政云社との間の関係	取	引	関	係	本社・研究所の施工を行っておりま
	○万间,○万民, 床					す。
		関連	当事者/	への該当	i状況	該当事項はありません。

(1)	名		称	キシ	ダ化学	株式	会社	(KISHIDA CHEMICAL CO., LTD.)	
(2)	所	在地		大阪	大阪市中央区本町橋3番1号				
(3)	(3) 代表者の役職・氏名			代表	代表取締役 岸田 充弘				
(4) = # +		容	試薬	試薬事業、電池材料事業、創薬支援事業及びライフサイエ					
(4)	(4) 事 業 内		谷	ンス	ンス事業				
(5)	設	立 年	月	1941	年6月	(創	業年月	:1924年1月)	
				資	本	関	係	該当事項はありません。	
(6)	(6) 上場会社と当該会社と の間の関係			人	的	関	係	該当事項はありません。	
(6)				取	引	関	係	試薬等の購入を行っております。	
					当事者へ	の該当	i状況	該当事項はありません。	

# 4. 日程

(1)	取締役会決議日	2020年11月12日					
(2)	契約締結日	2020年11月12日					
(3)	事業開始日	2020年11月12日 (予定)					

# 5. 今後の見通し

合弁会社であるペプチエイド株式会社は、当社の関連会社となります。また、今回の契約締結による、2020年2月13日に発表いたしました2020年12月期の業績予想への影響につきましては軽微であります。

以上